

# 離婚にみる現代トルコ社会

学籍番号：8597151

南・西アジア課程トルコ語専攻

吉永亜希

---

## 目 次

はじめに	1
第1章 1930年代半ばから1970年における離婚	3
第1節 特徴	
第1項 社会経済的地位別にみた離婚率	
第2項 離婚の地域的分布	
第2節 離婚の社会的背景	
第1項 経済的要因	
第2項 集団統制力の弱体化	
第2章 1970年から1990年代はじめにおける離婚	8
第1節 特徴	
第2節 離婚の社会的背景	
第1項 教育の普及	
第2項 婚姻に対する態度（教育レベルによる違い）	
おわりに	12
参考文献	14

## はじめに

トルコは全人口の実に 98%以上がイスラム教徒で占められるというイスラムの国である。町でエザーンが流れ、敬虔なイスラム教徒たちが礼拝を行う姿を目にするとき、このことを実感せずにはいられないだろう。

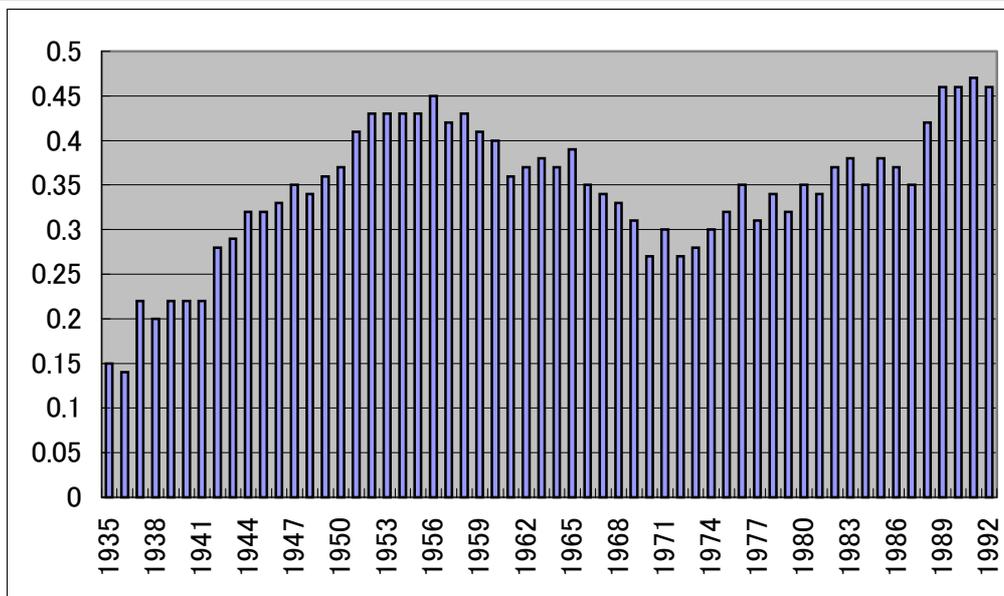
しかし、国家としてのトルコはこれとはまた違った様相を呈している。建国以来、近代的な国家の確立を目指してきたトルコは、その理想を西欧諸国に求め、さまざまな同盟関係を結ぶことで西側諸国との結びつきを強化してきた。そして、現在トルコが重要な目標として掲げているのがヨーロッパ連合（EU）への加盟である。

イスラム圏に属し、多くのイスラム教徒を抱えながら、なおも「ヨーロッパの一員」であろうとするトルコのこの複雑な環境下において、結婚や離婚はどのように考えられ、行われているのだろうか。

1992 年におけるトルコの離婚率<sup>1</sup>は 0.46 を示しており、これは他の国々との比較においてかなり低い値であるといえる。たとえば、1988 年のフランスにおける離婚率は 1.90、1990 年の日本では 1.28 であり、トルコのおよそ 3~4 倍となっている。さらにアメリカにいたっては 1988 年で 4.83 と、その値はトルコの 10 倍以上にも及んでいる。

しかしながら、トルコの離婚率が 1970 年ごろから年々上昇の傾向を示していることもまた事実である。

図 1 トルコにおける離婚率の変化（1935-1992）



<sup>1</sup> ここでの離婚率とは普通離婚率を指すこととする。なお「普通離婚率」とは人口 1,000 人当たりの離婚数を示したものである。

図1は、1930年代半ばから1990年代はじめまでのトルコにおける離婚率の推移をまとめたものである。一見して分かるように、離婚率は1970年前後にいったん底をついてからは上昇を続け、1991年には0.47と、これまでで最も高い値を記録している。

図1から読み取ることのできるもうひとつの特徴として、この国における離婚率が1950年代半ばを境として、1970年ごろまでに増加から減少の傾向に転じている点を挙げることができるだろう。

離婚を1組の夫婦間における単なる婚姻の解消としてのみとらえるならば、これは極めて個人的な現象にとどまるかのようにも思われる。しかし、離婚にいたった原因について調べてみると、そこには経済的、社会的あるいは宗教的なさまざまな理由が浮かび上がってくる。つまり、離婚は個人の間でとりおこなわれるものでありながら、同時に、周囲の環境や状況の変化に強く影響を受ける社会的な現象としてもとらえられる必要があるといえる。

トルコにおける離婚の研究は、主として法学的、社会学的な見地に立ったものが多い。その中でトルコの婚姻法や離婚法の問題点について指摘しているのがAdnan Gürizである。Gürizは、これらの法に対するアプローチが個人の価値観や判断基準によって大きく異なってくることを認めながらも、民法の中の具体的な条項を挙げた上でその改正の必要性を説いている。

彼はまた、急激な都市化や経済発展、あるいは人口の移動などといった社会変容にともなう価値観の変化こそがトルコの民法改正の必要性を生じさせるとしているが、この社会変容との関係においてさらに詳しく離婚を論じたのがNed Levineである。

“Social Change & Family Crisis”と題されたこの論文では、トルコの離婚は以下の4つの条件の相互作用によって起こるとされている。<sup>2</sup>

- (1) 出生率と死亡率における変化
- (2) 女性の性役割の変化
- (3) 経済的脆弱性
- (4) 独立した世帯を持つ機会

特徴的なのは、離婚の増大は経済発展に向けて社会的努力がなされ、また社会的平等が達成されつつあることの現れであるとしている点であろう。Levineは、離婚の増大傾向を女性解放へのひとつの段階としてとらえ、従来の家父長制に基づく家族を維持することは、経済的、社会的な不平等の解決にはならないと断言している。

ただし、これは離婚の肯定を意味するものではなく、夫婦を離婚に至らしめるようなさまざまな刺激に対して、柔軟に対処することのできる強い家族の形成が望まれている点にも十分に注意しなければならない。家族の側が変化していくことの必要性について言及しているという点では、より多面的な考察がなされた研究といえるだろう。

---

<sup>2</sup> Levine(1982), p. 324.

トルコの離婚研究における問題点としては、その比較社会的な研究の欠如を挙げることができよう。離婚の国際比較を目的とした研究の多くで述べられているのは、フランスやアメリカ、イギリスといった欧米の国々と、日本や旧ソ連などにおける離婚である。

その中であって、坪内良博・玲子夫妻の共著である「離婚 比較社会学的研究」では、欧米や日本だけにとどまらず、マレーシアやインドネシアといった東南アジアにおける離婚が、同じイスラム圏であるアラブ諸国との比較において述べられており、人類学と社会学との総合を目指した学際的な研究として高い評価を得ている。

しかし、この論文においては東南アジアのイスラム教徒の離婚が重要な内容を占めており、ここでもアラブ諸国の離婚についてはなお研究課題が残るとされている。

本稿では、まずトルコの国家統計局（Devlet İstatistik Enstitüsü：以下 DİE）が発行する離婚統計によってトルコの離婚傾向について明らかにした上で、先に述べた Levine と坪内夫妻の研究を主な参考とし、他国との比論も含めながら現代トルコにおける離婚のより多面的な考察を試みたい。検討するに当たっては、1950 年代半ばからの減少傾向がひとまず終了する 1970 年ごろまでをひとつの段階、そして再び増加の傾向を見せる 1970 年以降をもうひとつの段階として、現代トルコにおける離婚を大きく 2 段階に分け、それぞれの特徴についてその社会的背景を分析、検討することによって今後の離婚の展望を試みたいと思う。

## 第1章 1930 年代半ばから 1970 年における離婚

### 第 1 節 特徴

1900 年代前半のトルコにおける離婚率の変化を概観すると、まず 1930 年代の半ばから 1950 年代半ばまで上昇を続け、1956 年にピークの 0.45 に達してからは、1970 年ごろまで減少の一途をたどっている。より正確な指標とされ、フランスなどの統計でもしばしば用いられている修正離婚率<sup>3</sup>についてみても、やはり 1956 年を境として同様の傾向を示している。

この時期のトルコにおける離婚の特徴を明らかにするために、ここでは社会経済的地位別および地域別の離婚率についてみていくこととする。

### 第 1 項 社会経済的地位別にみた離婚率

現代トルコにおける離婚を、経済的および社会的変化との関わりにおいて論じたのが Ned Levine である。Levine はその論文において、離婚者の社会経済的地位が離婚の発生に大きく関わっていることを指摘し、離婚率を教育レベル別および職業別の 2 点から分析し

---

<sup>3</sup> ある 1 年間に発生した離婚を、それぞれの婚姻年次における婚姻締結数と対比させることで婚姻年次ごとに指数化し、それを合計したものを「修正離婚率」と呼ぶ。普通、婚姻 100 に対する数値で表される。

ている。<sup>4</sup>

これによると、離婚率が最も高いのは職人や修理工、および製造職関係者などで、管理職・事務職に従事する者、さらに貿易・販売関係者がこれに続いている。これらは共通して非農業であり、おもに都市部においてみることのできる職業である。逆に、最も低い離婚率を示したのは石切り工や鉱山労働者などの肉体労働者であった。なお、農業・漁業従事者はサービス業従事者とともに中位のグループに属している。

一方、教育レベルによって分類した離婚率についてしてみると、男性では「読み書きができる程度」のレベルに属する人の離婚率が最も高く、以下は「初等教育終了程度」、「中等教育終了程度」、「高等教育終了程度」の順に続いている。最も低い離婚率を示したのは読み書きが一切できない人のグループであった。

次に女性についてしてみると、こちらでも男性と同様の傾向が認められ、離婚率は高いほうから順に「読み書きができる程度」、「初等教育終了程度」、「中等教育終了程度」、「高等教育終了程度」となっており、やはり読み書きのできない人のグループにおいて最も低い離婚率がみられた。

## 第2項 離婚の地域的分布

離婚率はまた地域によっても大きく異なった様相を呈している。図2は1968年から1972年当時のトルコ国内における、既婚女性1,000人に対する離婚率を地域別に表したものである。

図2 トルコにおける離婚率の地域的分布(既婚女性1,000人対)

---

<sup>4</sup> Levine(1982), pp. 332-336.

ここにみられるように、離婚率の高い地域は西側、つまり都市部に集中していることが分かる。そしてもうひとつ注目しなければならない点は、東へ進むほどに離婚率が低くなる傾向にあるということである。

ここで、離婚率が 1.5 以上を示す地域を高位グループ、0.5 から 1.4 の地域を中位グループ、そして 0.4 以下の地域を下位グループとして分類すると表 1 のようになる。これによって、離婚率の高位グループがイスタンブールやチャナッカレ、イズミルなどをはじめとする西側の諸地域に集中し、中位、下位グループがそれぞれ中部、東部の地域に分布しているという特徴がさらにはっきりとしたものになっている。

表 1 トルコにおける離婚率の地域的分布

高位グループ (1.5以上)		中位グループ (0.5~1.4)		下位グループ (0.4以下)	
Aydin	3.2	Bursa	1.4	Adiyaman	0.4
Balıks�ehir	3.1	Bolu	1.4	Erzurum	0.4
Muğla	2.8	Zonguldak	1.4	Hakkari	0.3
İstanbul	2.6	İ�el	1.4	Urfa	0.2
Burdur	2.5	Giresun	1.4	Mardin	0.2
�anakka�e	2.4	K�tahya	1.3	Diyarbakır	0.2
Manisa	2.4	�ankırı	1.2	B�ng�l	0.2
Sakarya	2.4	Ordu	1.2	Muş	0.2
İzmir	2.3	Amasya	1	Ağrı	0.2
Denizli	2.3	�orum	1	Siirt	0.2
Kırklareli	2.2	Kırşehir	1	Van	0.2
Kocaeli	2.2	Gaziantep	1	Bitlis	0.1
Isparta	2.1	Tunceli	1		
Edirne	1.8	Kayseri	0.9		
Tekirdağ	1.8	Sivas	0.9		
Uşak	1.8	Tokat	0.9		
Bilecik	1.8	Trabzon	0.9		
Sinop	1.8	Samsun	0.8		
Antalya	1.7	Niğde	0.8		
Nevşehir	1.7	Adana	0.8		
Afyon	1.6	Maraş	0.8		
Ankara	1.6	Elazığ	0.8		
Kastamonu	1.6	Rize	0.8		
Eskişehir	1.5	Erzincan	0.7		
Konya	1.5	Artvin	0.7		
		Hatay	0.6		
		Malatya	0.6		
		G�m�shan	0.6		
		Yozgat	0.5		
		Kars	0.5		

## 第 2 節 離婚の社会的背景

この時期の離婚が持つ特徴はどのような社会的背景のもとに生じているのだろうか。

以下では「経済的要因」と「集団統制力の弱体化」といった分析概念を用いて検討して

いきたい。この 2 つの概念は、これまでのトルコの離婚研究においてはそれほど積極的に用いられてこなかったものである。これらを用いることで、トルコにおける離婚の特徴がさらに明確なものとなり、より客観的な分析が可能になるだろう。

## 第 1 項 経済的要因

トルコでは、1923 年の共和国成立以来、アタテュルクの方針によりさまざまな分野での近代化が行われた。そして、特に 1930 年代に入ってから急激な産業化が推し進められた。アタテュルクは経済的な独立こそがトルコの独立を確固たるものにすると考えていたようである。

国家経済におけるこのような発展は、第 2 次世界大戦中にいくらか速度をゆるめたものの 1950 年代の半ばまで続き、このときトルコはいわゆる好景気を経験している。

ここで、この時期の離婚率の変化についてしてみると、やはり 1956 年にピークに達するまで増大の傾向を示している。特に、第 2 次大戦中における上昇率は著しい。

次に、1950 年代半ば以降のトルコ経済をみると、1960 年代はじめまで景気は後退しており、それに連動するかのようには離婚率においても低下の傾向が認められる。同様に、1960 年代はじめから半ばにかけては経済と離婚率はそれぞれ拡大、上昇の傾向を示しており、1970 年ごろまで再び減少している。

Levine はまた経済の動きと離婚率との結びつきについて、必ずしもはっきりとは断言できないとしながらも、その関係について次の 3 点を挙げている。<sup>5</sup>

- (1) 経済におけるモダン・セクターの加重平均値は、「経済が拡大すると離婚が増大する」という傾向のひとつの指標となっている。
- (2) 消費者物価指数と離婚率との間には負の相関関係が成立する。
- (3) 住宅が入手しやすい環境においては離婚が増大する傾向にある。

つまり、離婚は経済の拡大が進み、また住宅入手の可能性が高くなるにしたがって増大し、逆にインフレーションの発生によって抑制されるということができる。

これに関連して、この時期の人口移動の問題も離婚率の変化に影響を及ぼす要因とされている。1950 年代半ばからトルコでは農村から都市への急激な人口の移動がみられ、1935 年の時点では全人口の 17% でしかなかった都市部の人口は 1960 年では 25% に、さらに 1970 年には全人口の 36% にもものぼった。この時期の急激な人口移動は、都市部における労働力の過剰な供給と住宅不足という問題を生むこととなった。このため家計が圧迫され、家庭における経済的基盤が非常に脆弱になったことで離婚後の生活に不安が生じ、たとえ離婚を望んでいたとしてもそこにはいたらないというケースが増えた結果、離婚率の低下という現象が生じたものと考えられるのである。

---

<sup>5</sup> Levine(1982), pp. 326-328.

## 第2項 集団統制力の弱体化

前項では、1930年代半ばから1970年までの離婚率の変化を総括して述べてきたが、ここでは特に1950年代半ばまでの離婚における増大傾向に注目し、その社会的背景について考えられる要因をもうひとつ付け加えたい。

都市化や近代化が議論されるとき、それらと密接に結びついているものとしてしばしば問題にされるのが「世俗化」である。先にも述べたとおり、トルコでは共和国の初期の段階から、やはりアタテュルクの指導のもと、いかなる宗教からも影響を受けない国家の確立が目標とされ、その実現手段として「世俗主義」の原理が用いられていた。アルファベットの採用やイスラム暦の廃止をはじめとして、この時期のトルコではさまざまな分野での西欧化が試みられたが、このことはより西欧的な価値観の流入という現象を生み出した。その結果、イスラムの統制力は次第に弱まっていったものと思われる。

「イスラム」というひとつの大きな集団統制力の弱体化は人々の思想活動をより自由なものに変容せしめ、それにともない離婚に対する考え方も以前に比して、幾分自由な方向へと変化していったのではないだろうか。

以上の点も、1930年代の半ばから1950年代半ばまでに離婚が大きく増大したことの理由のひとつとみなすことができるのではないかと考えている。

しかしながら、西欧諸国の代表といえるフランスにおいても、都市化による宗教（この場合はカトリック）の集団統制力の弱体化が離婚の増大に寄与していると考えられている点にも十分注意する必要があるだろう。<sup>6</sup>

フランスにおける離婚率は今でこそ1.90にも及んでいるが、1940年当時は0.3と、トルコとそれほど大きく変わらない値を示している。他にも離婚率の低い西欧の国はいくつか存在しており、逆に非西欧圏の諸国においても非常に高い離婚率を持つ国が多数認められるのである。以下では、それらの国々の具体的な離婚率をみていくこととする。

欧米や日本、マレーシア、インドネシアといった国々の離婚を比較社会的な見地から検討している坪内夫妻の共著において、ヨーロッパの離婚はその離婚率の高さから高位、中位、下位の3つのグループに分類されている。<sup>7</sup>その中で下位グループに属する西欧の国としては、オランダ(0.49)、ルクセンブルグ(0.42)、スコットランド(0.39)、ギリシア(0.35)、イギリス(0.36)などが挙げられている。これらの国々の離婚率は最も高い離婚率を示したルーマニア(1.93)よりもおよそ1.4~1.6も低い値となっている。

次に、高い離婚率を持つ非西欧圏の諸国について検討してみたい。

まず特筆すべきは、インドネシアやシンガポール、マレーシアといった東南アジア諸国におけるイスラム教徒の離婚傾向が非常に高いことである。<sup>8</sup>表2はマラヤ、シンガポール、インドネシアのイスラム教徒の離婚傾向と、本来のイスラム圏であるアラビアを中心とし

<sup>6</sup> 坪内良博・坪内玲子(1970), p. 43.

<sup>7</sup> 坪内良博・坪内玲子(1970), pp. 38-40.

<sup>8</sup> 坪内良博・坪内玲子(1970), pp. 137-138.

たイスラム圏の離婚傾向とを比較したものである。ここから前者が後者に比してはるかに高い離婚傾向を持つことは明らかなのであるが、さらにこの離婚率は西欧諸国の離婚傾向との比較においても著しく高い値であることが分かる。

また、本来のイスラム圏とされる国々の中だけでも離婚率の高い国から低い国までさまざまであることが理解できるだろう。

つまり、重要なのは価値観が西欧的であるか否かという点ではなく、(程度の差はあれ)離婚に対して否定的な態度を有するそれぞれの宗教が人々の精神活動にどの程度影響力を持っているか、ということなのである。

したがって、トルコの場合においても、西欧的価値観の流入という事実そのものよりも、むしろ一連の世俗化によって人々の宗教的態度が弱まったことがこの時期の離婚増大に反映されていると考えたほうがよいのではないだろうか。

表 2 東南アジアのイスラム教徒と本来のイスラム圏における離婚傾向

国名	婚姻100に対する離婚の割合	離婚率 (人口1,000対)
マラヤ(イスラム教徒)	54.4	7.74
インドネシア( " )	53.6	7.96
シンガポール( " )	52.1	5.68
アラブ連合	24.9	2.43
イラン	18.3	1.4
トルコ	17.1	0.43
アルジェリア(イスラム教徒)	15.4	1.35
イラク	12.7	0.34
ヨルダン	12.3	1.16
シリア	9.5	0.66
レバノン	5.7	0.49

## 第2章 1970年から1990年代はじめにおける離婚

### 第1節 特徴

1950年代半ばから減少していた離婚率はその後1970年ごろから再び上昇し始め、1991年には1956年のピーク時の値である0.45を超えて、最高値となる0.47を記録している。その中でも、1988年には特に顕著な増加率を示しているが、これは同じく1988年に行われた改正離婚法の施行によってもたらされた変化と考えられる。この改正法自体が離婚をより容易にする性格を持っていた<sup>9</sup>という事実に加えて、それまでに離婚を考えていた夫婦

<sup>9</sup> Boşanma İstatistikleri; 1994, p. 7.

が改正離婚法の施行を待ってから離婚に及んだことがこの時期の急激な離婚の増大を生んだとも考えられるだろう。

ここで、この時期いったいどれくらいのカップルが離婚に及んでいたのかという点に関してより具体的な情報を得るために、実際の離婚件数における変化についてみていくこととしたい。

DIE の離婚統計によると、1970 年には 9,568 件であった離婚件数は 1976 年には 14,732 件に、そして 1980 年には約 66% 増(1970 年比)の 15,901 件に増加している。さらに 1992 年には 27,133 件を記録しており、約 20 年ほどの間でおよそ 3 倍にも増大していることになる。

離婚数そのものの変化について言及しようとするとき、必ず考慮に入れられなければならないのが人口の変化である。ここでは同じ時期の人口の推移についても少し触れておきたい。

やはり DIE のデータによれば、1970 年のトルコにおける総人口は 35,666,000 人であったが、1976 年には 41,039,000 人に増加している。その後もこの増加傾向は衰えることなく、1980 年では 44,438,000 人、1992 年には 58,584,000 人に達している。

このように離婚件数だけでなく、人口の変化の上でもはっきりとした増加傾向が認められるのであるが、それでもなお、はじめに述べた離婚率の変化によって、1970 年以降、トルコでは離婚が増大傾向を示しているという事実が確認できるのである。

## 第 2 節 離婚の社会的背景

以上のような特徴を持つ 1970 年代以降の離婚の背景について、ここでは「教育の普及」、「婚姻に対する態度」といった分析概念を用いて検討してみたい。

### 第 1 項 教育の普及

教育は、言うまでもなく人々の思想や精神活動において非常に重要な位置を占めている。したがって、その精神活動に依拠するところが大きい「離婚」というテーマについて考えようとするとき、やはり教育の問題は避けては通ることのできないものであるといえるだろう。このことは前章第 1 節で述べた Levine の研究(離婚率の教育レベルによる分類)によっても明らかにされるところである。

ある国において教育がどの程度普及しているかを知るのに有効な指標のひとつとして「識字率」がある。

1928 年の文字改革の成果もあって、1935 年には 19.25%にとどまっていたトルコの識字率は、50 年後の 1985 年には 77.29%と大幅に上昇した。この変化を男女別にみると、男性では 1935 年の 29.35%から 1985 年の 86.35%と、50 年間でおよそ 3 倍に上昇している。

一方、女性の場合をしてみると、1935 年時点では 9.81%程度でしかなかった識字率が

1985年には68.02%とおよそ7倍にまで達しており、その上昇率は男性よりもはるかに著しい変化を示している。

Fatma Gökは、トルコにおける女子教育に関して述べた論文の中で、それが果たす社会的役割について以下のような見解を示している。<sup>10</sup>

- (1) 教育システムは、さまざまなポジションに見合うように適切に人々を選別し、訓練することで、必要とされる労働力を供給する。この訓練過程は現存する社会構造の要求を満たす形で実現される。このように教育過程は社会の階層形成というすでに確立されているシステムを維持し、労働という社会的区分をそれぞれの世代にとって正当で自然な、かつ必然的なものにする上で助力的役割を担う。
- (2) 教育を通じての社会の文化的、政治的価値観の伝達は個人の社会化を達成する。個人による社会の価値観の内面化は適切な市民性の定義と期待を確固たるものにする。
- (3) 教育システムが以上のような役割を担うとき、これは社会的階級や性別に対抗する社会システムを再生させる。

ここで、特に注目したいのは(3)である。教育、特に女子教育における発展はそれまでの「性別役割分業」の考え方に疑問を投げかけ、両性の平等を目指す考え方へと価値観のシフトを引き起こした。この変化にともない、女性は自身の経済的、社会的な自律性を求めるようになった。実際に、イスタンブール大学などの高等教育機関で学ぶ女子学生を対象に行われたアンケートでは、彼女たちが将来の職業生活に対して、経済力を獲得し、さらに社会的にも自律することを期待しているとの結果が明らかにされているという。

一方、アメリカにおいてもやはり1970年代に「離婚ブーム」と言われるほどの離婚率の上昇が確認されているが、ここでもその主要な要因として「女性の高学歴化」が挙げられている。<sup>11</sup>

もちろん、「自律」は結婚している状態にあっても達成することができるものである。したがって、女性の意識の中に以上のような欲求が芽生え始めたことを離婚増大の直接の原因と考えることには少々危険がともなう。しかしながら、高度な教育を受けて社会に進出し、自律性を獲得することが女性の経済的、あるいは社会的な基盤を強固なものにするとしたら、このことは離婚後の生活の不安を減少させるという点でより離婚しやすい環境の形成に役立っているといえることができるだろう。

このように、教育の普及とそれにとともなう女性の社会進出は離婚の増大に少なからず寄与していると考えられるが、以上を踏まえた上で、次項では「婚姻に対する態度」の観点から検討を試みたい。

## 第2項 婚姻に対する態度（教育レベルによる違い）

1987年にトルコの国家企画庁（Devlet Planlama Teşkilatı：以下DPT）は「トルコ人の

---

<sup>10</sup> Gök(1988), p. 132.

<sup>11</sup> 岡堂(1991), p. 195.

家族の構造に関する研究 ( Türk Aile Yapısı Araştırması )」の中でアンケートによる調査を行っている。そこでなされた「結婚はなぜ重要であるか」という質問に対して、最も多くみられた答えは「家族の存続のため」とするもので、これは全体の 63.24%を占めていた。さらに、「より安定した生活を送るため」、「宗教 ( イスラム ) が勸めているから」がこれに続いており、その割合はそれぞれ 38.95%、38.93%となっている。その他の答えとしては、「安全な生活を送るため」が 21.70%、「安心して生活するため」が 19.75%、「愛する人と人生を共にするため」が 13.26%、そして「伝統であるため」が 12.41%となっていた。なお、「財産を増やすため」は 0.64%で最も少なかった。<sup>12</sup>

これらの結果は、一見すると血族関係や宗教を重んじる、いわゆる「伝統的な」価値観を象徴しているように見える。

ところが、DPT はこれをアンケートの対象となった人々の教育レベルによっても分類している。これによると、教育レベルが高い人では上位 2 位が順に「より安定した生活を送るため」、「愛する人と人生を共にするため」となっており、第 3 位には「家族の存続のため」が続いている。つまり、全体では過半数を超えていた「家族の存続のため」が高等教育を受けた人では第 3 位に順位を下げたおり、宗教的理由も上位には入っていないのである。また、全体では第 6 位にとどまっていた「愛する人と人生を共にするため」という理由は、教育レベルが高くなると第 2 位という極めて高い順位に位置している。

このことは一体何を意味するのであろうか。

冒頭に述べた「結婚はなぜ重要であるか」という質問は、「何のために結婚するのか」という問いに置き換えることができる。したがって、この質問に対する答えには各々の結婚に対する考え方、つまり婚姻観が如実に表れると言っていいだろう。

このアンケート結果によって、比較的高い教育を受けた人々にとって結婚はもはや子孫の繁栄を第 1 の目的とはせず、また宗教的な価値観に左右されるものでもないことが明らかになっている。代わりに上位に挙げられている「より安定した生活を送るため」という理由からは、結婚に経済的なゆとりを求める現実的な考え方をうかがうことができる。別の見方をすれば、安定した生活を送るための基盤が整ったとき、結婚の目的をここに置く人々の婚姻関係は非常に脆弱なものになる可能性があるということになる。このことは婚姻数の減少とともに離婚増大の可能性をもちらんでいるといえるだろう。

また、次に多かった「愛する人と人生を共にするため」という理由からは、やはり婚姻の最大価値が、家族のためではなく夫婦間の愛情的結びつきに置かれていることを容易に読み取ることができる。

このような状況における婚姻は、「伝統的婚姻」に対して「友愛的婚姻」として定式化されている。<sup>13</sup>ここでは婚姻関係が「愛情的個人主義」によって支配されており、それゆえに婚姻価値追求の可能性がなくなればその婚姻関係は容易に破綻へと向かう。つまり、夫婦

---

<sup>12</sup> Dikeçligil(1995), pp. 15-26.

<sup>13</sup> 小野(1992), pp. 186-187.

間の愛情の結びつきがなくなったとき、このような価値観に基づく夫婦はそうでない夫婦に比べて離婚に及びやすい傾向にあるといえるだろう。

受けた教育の水準に応じてそれぞれの婚姻観が以上のような違いを帯びてくるとしたら、教育の普及により高等教育を受けた層が拡大するにつれて、「友愛的婚姻」という新しい婚姻モデルに基づいた人口も次第に増大することになる。

単一年のデータであるため、以上のような婚姻に対する態度の違いを、時代に応じた「婚姻観の変化」としてとらえることはできない。しかし、ここまで述べてきたことから教育が個人の婚姻観に大きな影響を及ぼすことは明らかであり、高等教育が一般化すればするほど離婚が増大していくという可能性を否定することはできないだろう。

## おわりに

本稿においては、現代トルコにおける離婚を離婚率の変化の仕方によって大きく 2 段階（1930 年代半ば～1970 年、1970 年～1990 年代はじめ）に分け、その特徴と社会的背景についての検討を行ってきた。分析を進めるに当たっては、「離婚」という行為そのものの是非を問うのではなく、より客観的な立場から離婚の社会的背景を明らかにし、それによってトルコにおける離婚の今後について展望することを第 1 の目的としてきたつもりである。

冒頭でも述べたとおり、現代のトルコにおける離婚率は世界的にみても非常に低い値を示している。しかし、図 1 から分かるように、1930 年代半ばから 1990 年代はじめまでというわずか 60 年ほどの短い期間で、トルコの離婚率は大きな変化を経験している。

あるコミュニティ内の離婚率が大きく変化するということはそこに暮らす人々、ひいては社会全体に何らかの刺激が加わったと考える方が自然である。その刺激、つまり社会的な変化を明らかにすることができれば、まだ起こっていない今後の離婚についてもある程度の予想が可能になると考えたのである。

西欧諸国および東南アジアやアラブ諸国など他のイスラム圏との比較によって、トルコにおける離婚の特徴をより明確にすることができたように思う。これによって離婚を西欧・非西欧の違い、あるいはイスラム教やキリスト教などといった宗教の違いによるのみ分類することの危険性も指摘し得ただろう。

また、近年トルコでは 1996 年 7 月に誕生した福祉党政権に代表されるイスラム主義政党の台頭が注目を集めているが、支持政党別の離婚率をみることで、イスラムが離婚に対して持つ影響力について、教義としてのイスラムの離婚観を考えるよりもはるかに人々の価値観に密着した、つまり実態により近い形での理解が可能になるかもしれない。

はじめに述べたように、離婚はあらゆる要因が複雑に絡み合って発生する。したがって、ここで取り上げることができなかった他の多くの要因によっても離婚の新たな傾向が明らかになるだろう。

しかし、本稿でみてきたような女性の社会進出や宗教の集団統制力の弱化、あるいは価値

観の多様化などといった社会的な現象がこれまでの離婚の増大要因であるという考え方に  
基づくならば、今後このような社会変化が進むにつれて離婚が増大していくという可能性  
もまた否定することはできないのである。

(40×357行)

< 参考文献 >

( トルコ語 )

- Dikeçligil(1995): Beylü Dikeçligil, “Türk Toplumunda Aile Tipleri,” *Yüzyıl Biterken Cumhuriyet Dönemi Türkiye Ansiklopedisi*, Vol. 11. İstanbul: İletişim.
- Velidedeoğlu(1976): Hıfzı Veldet Velidedeoğlu, *Ailenin Çilesi Boşanma*. İstanbul: Çağdaş.

( 英語 )

- Balaman(1985): Ali Rıza Balaman, “Family Formation and Dissolution in Rural Areas,” in Türköz Erder(ed.), *Family in Turkish Society* . Ankara: MAYA.
- Başaran(1985): Fatma Başaran, “Attitude Changes Related to Sex Roles in the Family,” in Türköz Erder(ed.), *Family in Turkish Society* . Ankara: MAYA.
- Duben and Behar(1991): Alan Duben and Cem Behar, *Istanbul households*. New York: Cambridge University Press.
- Gök(1988): Fatma Gök, “Women and Education in Turkey,” in Şirin Tekeli(ed.), *Women in Modern Turkish Society*. London and Atlantic Highlands: Zed Books.
- Güriz(1985): Adnan Güriz, “Recommendations for the Revision of the Turkish Civil Code Provisions on Family,” in Türköz Erder(ed.), *Family in Turkish Society* . Ankara: MAYA.
- Levine(1982): Ned Levine, “Social Change and Family Crisis: the Nature of Turkish Divorce,” in Ç. Kağıtçıbaşı(ed.), *Sex Roles, Family and Community in Turkey*. Bloomington: Indiana University Press.
- Zevkliler(1985): Aydın Zevkliler, “Dissolution of Marriage and the Estate of the Woman,” in Türköz Erder(ed.), *Family in Turkish Society* . Ankara: MAYA.

( 日本語 )

- 坪内・坪内(1970): 坪内良博・坪内玲子 『離婚 比較社会学的研究』 創文社。
- 小野(1992): 小野義美 「フランスの離婚」 有地亨・老川寛編著 『離婚の比較社会史』 三省堂。
- 岡堂(1991): 岡堂哲雄 『家族心理学講義』 金子書房。

( 統計書 )

- Boşanma İstatistikleri; 1969-1970. Ankara: Devlet İstatistik Enstitüsü.
- Boşanma İstatistikleri; 1979. Ankara: Devlet İstatistik Enstitüsü.
- Boşanma İstatistikleri; 1984. Ankara: Devlet İstatistik Enstitüsü.

- Boşanma İstatistikleri; 1985. Ankara: Devlet İstatistik Enstitüsü.
- Boşanma İstatistikleri; 1990. Ankara: Devlet İstatistik Enstitüsü.
- Boşanma İstatistikleri; 1993. Ankara: Devlet İstatistik Enstitüsü.
- Boşanma İstatistikleri; 1994. Ankara: Devlet İstatistik Enstitüsü.
- Türkiye İstatistik Yılıđı; 1998. Ankara: Devlet İstatistik Enstitüsü.